

政策	31 危機管理体制の構築							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民、自主防災組織等							
基本施策目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の生命や財産を守ることのできる環境を整える。</li> <li>安全で安心して暮らせるまちづくりに向けた危機管理・消防・救急体制を構築する。</li> <li>災害に強い都市環境の形成を図る。</li> </ul>							
成果指標	防災・危機管理への市民満足度 年間出火件数 救急救命率							
目標達成状況		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	成果指標1 [ % ]	予定				70.00		
		実績						
	成果指標2 [ 件 ]	予定	68.00	66.00	64.00	62.00	60.00	
		実績	77.00					
	成果指標3 [ % ]	予定	7.00	7.50	8.00	9.00	10.00	
		実績	10.80					
	成果指標4 [ ]	予定						
実績								
トータルコスト (千円)	予定	1,295,435	0	0	0	0		
	実績	1,227,990	0		0	0		
内部評価	貢献度	市民の生命・財産を守ることができるまちづくりを進める上で、市民の防災・危機管理の満足度向上は、本基本施策の目標の達成に大きく貢献するものである。						
	達成状況	年間出火件数は目標を達成することができなかったが、救急救命率は目標を達成することができた。また、市民満足度を図る調査は平成28年度に実施予定である。						
	課題	本基本施策達成度を向上する上で、単位施策ごとに実施している事業のうち平均鎮火時間の短縮については、更なる消防・救急体制の強化が必要である。						
	取組方針	単位施策ごとに実施している事業において、未達成である鎮火時間の短縮について、事業の達成度向上を図りたい。						
外部評価	年間出火件数の成果指標が未達成であるが、市民の火災予防意識を高めることが重要と思われることから、特に出火原因の周知に努め、出火件数の減少につなげてほしい。 救急救命率の成果指標については、目標を達成しているものの、人命にかかわることなので、最初から高い数値を設定すべきではないか。成果指標の目標値の再検討を願う。 本基本施策の目的を達成するためには、市民の危機管理能力の底上げを図ることが必要と感じる。市は、積極的に市民自らできることを周知または指導し、市民協働で「安全安心で快適に暮らせるまちづくり」を实践されたい。							
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	3101	防災・危機管理の強化				383,437	100	
	3102	消防・救急体制の充実				844,553	90	